

会 議 金 録

会議の名称	豊中市特別職報酬等審議会		
開催日時	平成22年(2010年)12月27日(月)10時00分～11時55分		
開催場所	議会棟2階大会議室	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	総務部人材育成室人事課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	宮本又郎、 仁藤祥一、 上田正次、 好井正良、 中澤和子、 小牧規子、 藤原道子、 小林武雄 (計8名)	
	事務局	(説明員) 総務部長 下吉晴、総務部人材育成室長 明石治美、 総務部人材育成室人事課長 岩元義継 市議会事務局長 山本博義、市議会事務局次長兼総務課長 伊藤孝彦 行財政再建対策室長 直川俊彦、財務部財政課長補佐 寺田光一	
	その他	総務部人材育成室人事課 勝山文絵、大澤亮太 市議会事務局総務課 宮本洋子	
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会長の選挙について 2. 会長職務代理者の指定について 3. 特別職の報酬等について 4. 政務調査費について 5. その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

1. 市長の挨拶

審議会の開催に先立ち、浅利市長から次のような挨拶があった。

（要旨）

現在の特別職の報酬等の額は、平成9年の改定以来、据え置いておりますが、本市の財政状況に鑑み、平成24年3月まで自主減額する特例措置を行っているところでございます。

また、議員につきましても、本年12月議会において来年4月から当分の間、報酬と政務調査費を自主減額する条例案が議員提案され、可決されたところです。

特別職の報酬等の本来額（いわゆる自主減額前の額）につきまして、私からの諮問に応じてご審議いただき、答申をいただくのが通常の流れであります。本年度におきましては、本市を取り巻くさまざまな情勢を勘案し、「諮問」はいたしておりません。

また、「議会の政務調査費」につきましても、同様に「諮問」はいたしておりませんのでご報告いたします。

本日は、特別職の報酬等をめぐる、最近の状況や本市の財政状況等のほか、政務調査費の収支報告などにつきまして事務局から説明させていただくことにしております。

2.（案件1）会長の選挙について

会長の選挙を行い、宮本又郎氏を選出した。

3.（案件2）会長職務代理者の指定について

会長が、仁藤祥一氏を指定した。

4.（案件3）特別職の報酬等について

事務局から資料「豊中市特別職報酬等審議会関係資料」に基づき、豊中市の特別職報酬等の減額状況や大阪府内や近隣都市・類似都市の報酬等の動向、議会の活動状況などについて説明を行った。

また、「豊中市財政関係資料」に基づき、本市の財政状況について、「豊中市行財政改革に関する資料」に基づき、行財政改革の取組みに関する説明を行った。

「豊中市特別職報酬等審議会関係資料」に基づく説明

給料・報酬等

- ・ 条例で規定している市長の本来の給料月額、1,110,000円。平成12年度以降、自主減額を行ってきた。現在、減額率10%で、減額後の支給月額は999,000円。副市長の減額率は5%。
- ・ 議長の報酬月額は780,000円、副議長740,000円、議員680,000円。本年12月の議会において平成23年4月1日より当面の間自主減額することとなった。自主減額は一律、35,000円。減額率は議長4.5%、副議長4.7%、議員5.1%。

特別職報酬等改定経過

- ・市長、副市長の給料月額、議会議員の報酬月額はいずれも平成9年4月1日に改定して現在に至る。
平成18年に当審議会に諮問したが、現行のまま据え置くことが適当という答申をいただいた。

大阪府内給料額・報酬額比較

- ・市長、副市長の給料月額について、大阪府内の31市のうち24市が自主減額措置。10年以上改定していない市が27市。
 - ・議会議員で自主減額しているのは大阪府内で9市。10年以上改定しない市が27市。
- 一般職の職員の給料改定の状況
- ・平成8年度から平成22年度までの給料改定の一般職の総率はマイナス6.56%。

「豊中市財政関係資料」に基づく説明

平成21年度各会計決算総括表の説明

(会計区分ごとに予算減額、決算額、繰越すべき一般財源、実質収支、平成20年度実質収支、単年度収支の額等について資料の数字に基づき説明。)

一般会計財政状況の説明

(歳入)市税収入は減少。国庫支出金は定額給付金事業のため増加。

(歳出)扶助費は生活保護増のため増加。人件費は期末勤勉手当や退職手当の減等により減少。

平成16年度以降、一般会計は黒字を維持している。

普通会計財政構造(経常収支比率)の説明

平成21年度の豊中市の経常収支比率は100.1%。経常収支比率95%をめざしている。

「豊中市行財政改革に関する資料」に基づく説明

これまでの行財政改革の取組状況

- ・平成10年に本格的な行財政改革をスタートし、3つの局面を経て現在に至る。
平成10年4月「豊中市行財政改革大綱」に基づく第1期、第2期実施計画の取組み(おおむね平成16年度まで)

この間、改革を上回る税収の減少。平成9年度と16年度の税収差約150億。

平成16年11月「豊中市行財政再建指針」に基づく、平成17年度から19年度までの取組み

職員の給料について、管理職10%、一般職5%減などの努力を行う。

三位一体の改革が財政にとってはマイナスに作用した。

平成19年8月「新・豊中市行財政改革大綱」に基づく平成20年度から24年度までの取組み

新・豊中市行財政改革大綱の概要

- ・4つの目標、4つの方向性を設定し、それぞれに取組内容を設定している
新しい公共空間づくり 公共領域における行政の役割の明確化
持続可能な行財政システムづくり 行財政システム改革

(行政内部の仕組み、組織、人員、人事制度、給与制度の改革)

都市の未来づくり 都市経営理念にもとづく政策・施策の展開

(豊中らしさの創出)

財政の健全化 財政再建のための新たな取組み・一層の取組み

- ・黒字決算は維持しているが、実質的には財政構造は健全化されていない。
- ・特に経常収支比率95%の達成を目標にしているが、まだ達成していない。

『新・豊中市行財政改革大綱』策定以降の改革の流れ

- ・生活保護、待機児童が増加するなど、行政サービス需要が増している。
- ・一方で税収は減少している。
- ・抜本的なあり方の見直しが今後の課題である。
- ・現在、戦略的たな卸し、市有施設有効活用などに取り組み、平成25年度予算で経常収支比率95%達成をめざしている。

経常収支比率に現れる課題

- ・平成21年度の豊中市の経常収支比率は100.1%。
(平成20年度大阪府内平均97.4%。特例市平均91.1%)
人件費の比率が高く、職員数の問題があげられる。より高度な医療を展開する病院事業を直営で行っているというようなことも一因。直営の病院がない市町村もある。
- ・経常収支比率95%の達成を目標に取り組んでいる。90%プラス5%という構造に変えていきたい。
90%相当分 基本的な施策のための経常支出
5%相当分 豊中市の特色づくりの施策のための経常支出

その後の質疑・意見交換では、次のような発言があった。

(市長・副市長の給料、市の財政について)

委員：議員報酬の自主減額について教えていただきたい。35,000円の根拠は。

事務局：議会費の削減は数年前から議会内部の検討項目の一つ。

議員定数、議員報酬、政務調査費、物件費の削減について議論を重ねてきた。

その結果、今回出ている議員報酬について、いろいろな会派から意見があったが、35,000円で落ち着いた。

この額については、議員の方でもいろいろと調べられ、平成9年と21年の職員の平均給料額を比較し、5%減を提示した会派があった。また、議員定数を削減しようという会派があったが削減が実現しなかったため、他に何ができるかといったような視点からも検討が行われ、削減額としてはいくつかの案が示されたが最終的に35,000円という金額が導きだされた。

委員：平成18年に諮問したようだが、毎年諮問するのではないのか。

事務局：何年に1回などといった決まったルールはない。平成18年には一般職に大きな減額があったので諮問があった。

委員：経常収支比率目標95%の達成のため、人件費にどれくらい期待しているのか。

事務局：扶助費は生活保護が増えるなど、なかなか削ることはできない。公債費も決まっている。努力できるところは、物件費、繰出金、補助費等、人件費となる。

ただし、外部活力を導入するというようなことがあれば、物件費はその分増える。事業費を抑制していくが、大幅に物件費を削減することは難しい。病院事業や特別会計に出している、補助費等、繰出金は、努力していってもらおう。特別会計にも繰出金を出しているが、医療費の適正化、収納率の向上に努めてもらおう。しかし、限界がある。結局最後は人件費となる。例えば特例市の人件費比率の平均が28.6%だが、このくらいまでに落とすのが一つの考え方。

経常収支比率目標達成のため、人件費がいくらでといったシミュレーションを今後行っていく。

委員：人件費を見直していくのは不可欠。特別職の報酬について、比較的高めで現在自主減額をしている。そろそろ見直しの時期にきているのではないか。平成18年に据え置きした理由を教えてほしい。

事務局：平成18年の審議会では、自主減額をやめて減額後の額に本来額をもっていきべきではという話があったが、大阪府内の他市の状況などを見ても本来額を下げていくところは少なく、また、自主減額は厳しい財政状況の責任をとる一つの方法でもあるという意見があり、当時の審議会で様々な議論がなされたが、当面は据え置くということになった。

委員：自主減額後の額を本来額とすることの財政に対する影響は。

事務局：現在自主減額している効果が恒久的に続くことになる。

退職手当も、本来額に影響するので、減額効果がでる。

委員：議員の減額を一般職の減額と同様に考えるのか。

事務局：議員が考え方の一つとして今回の減額案を出した。平成9年と21年の職員の平均給料額を比べて一般職が右肩下がりに約5%下がったので、少なくともそのパーセンテージくらいは下げるべきではないかという意見があったのは事実である。

4.(案件4) 政務調査費について

資料「政務調査費に関する資料」に基づき、豊中市議会政務調査費の交付に関する条例や規程、大阪府内や近隣都市・類似都市の交付額の状況について、事務局が説明を行った。

「政務調査費に関する資料」に基づく説明

大阪府内全市政務調査費交付額比較

・大阪府内31市の政務調査費交付額を比較すると、豊中市は中ほどよりやや上である。

市政調査研究費・政務調査費改定経過

・平成4年4月より月額70,000円。平成23年4月より15,000円自主減額して55,000円。

決算状況

・執行率が高い項目の順に、広報通信費、事務費、人件費。

主な内訳

- 広報通信費 市政報告書の印刷代等、送付にかかる郵送料等、FAX代等
 - 事務費 事務用品購入、リース代、備品購入
 - 人件費 会派の調査研究活動を補助する事務職員の雇用に伴う人件費
- ・会派によって用途は異なる。

その後の質疑・意見交換では、次のような発言があった。

委員：政務調査費は会派ごとに使い方は違うのか。それぞれ考え方が違うのか。

事務局：政務調査費自体、執行機関に対するチェックのために使うものである。どこに視点を置くかは会派によって違う。用途基準にのっとって使われている。

委員：今回の減額の15,000円の基準は。

事務局：政策提言をしていかないといけない中で、政務調査費を削減するのはどうかといった議論もあったが、豊中市の状況、他市の状況を加味したうえで決めた。政策提言をするという使命がある一方で、厳しい財政の中で一定切りこんでいかなければならないといった議論の結果から出てきた額である。

委員：自主減額は毎年決定するのか。

事務局：当分の間となっているが、1年ごとに見直しをしようという申し合わせをしている。

委員：研究研修費よりも広報通信費が多い。収支報告の審査はどのようにしているか。

事務局：収支報告の審査は、上半期と下半期にわけて半年ごとに事務局が主体となり審査している。会派から出てきた書類を事務局が審査し、事務局長へ報告。議長、副議長のチェックを受けたうえで各会派に報告している。

委員：用途に偏りがあることについては是正は行われぬのか。

事務局：用途基準の中で使われている限りは、事務局が踏み込んでいくのは難しい。各会派が自らの考えのもと支出しているので、支出項目は会派によって異なる。

5.(案件5)その他について

会長：本年は諮問がないため、審議会答申という形で公に意見を表明する必要はないが、会議の内容は事務局に会議録としてまとめていただきたい。

(審議会終了)